

令和3年度秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会（書面開催） 意見と対応

【議事(1) 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について】

NO.	基本目標	意見要旨	対応	担当部局
1	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	施策KPIは3/5が策定時より改善され、うち2/3が前年度より改善されており、評価できる。		-
2	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	審議会等の女性参加比率は低迷しており、過去の検証委員会では依頼する民間団体等の中で女性の役員が少ないという事情があるということなので、KPI達成のためには社会に向けた女性参画の啓発活動が必要と考える。	多様な意見が反映される社会を実現するためには、意思決定の場に女性が参画する機会を拡充する必要があることから、引き続き、女性人材育成のためのセミナーの開催や、理工系や政治分野など女性が少ない分野を対象としたワークショップ等を通じて、より一層の啓発に努めてまいります。	市民生活部
3	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	基本目標数値の合計特殊出生率は、結婚・子育て支援等が重要であるが、社会・経済状況や働き方等の総合的な影響の結果であることに留意する必要がある。	第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、引き続き、結婚や子育て支援等を進めるとともに、魅力的で安定した雇用の創出や仕事と子育てが両立できる職場環境の普及促進など、子どもを生ま育てやすい環境づくりに必要な施策を多面的に展開・効果検証を行いながら、合計特殊出生率の向上に努めてまいります。	企画財政部
4	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	基本目標①才 女性参画率の伸び悩みについて、委員の委嘱先団体等の役職者や専門分野に女性が少ない等の理由があるということだが、1) 団体役職者にこだわらない、2) 公募委員の割合を増やす、などしてはどうか。	審議会における女性委員の構成比率が高まるよう、様々な分野で知識・経験等を有する女性を委員の候補者として登録している「女性人材リスト」を活用するとともに、いただいたご意見を参考にさせていただきながら、引き続き、女性の参画率の向上に努めてまいります。	市民生活部

NO.	基本目標	意見要旨	対応	担当部局
5	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<p>ア 支え合いによる子ども・子育て支援</p> <p>・妊娠期からの相談支援事業 妊娠期に子育て支援施設などを訪問し、出産後の居場所として、地域にはどんな親子の遊び場があり、子育ての相談に乗ってくれる人がいる事や、出産後の子育て支援を知る事は、安心して子どもを生み育てる一助になると思う。 保健師が、妊婦相談や両親学級等の一部をそのような遊び場で開催し、施設との連携により、出産後の子育てに不安が無いよう支援する事も重要なのではないかと。</p> <p>・保育士人材確保推進事業 保育士人材を確保する方法として、有資格者を増やし、教育保育施設での就労を支援するという事も考えられるのではないかと。 資格を取得するには、養成校への入学以外にも、保育士試験に合格し、資格を取得する方法もある。 例えば、保育士の教育訓練講座を開催したり、秋田市資格取得成事業の中に組み入れたり、現在ある養成校との連携を図るなど、なんらかの方法で有資格者を増やし就労へ結びつけていく支援も人材を確保していく一つの方法だと考えるがどうか。</p>	<p>・妊娠期からの相談支援事業 妊娠期から出産後の子育て情報を得ることは安心感につながるものと捉え、日頃から妊娠届出時等において情報提供に努めているところです。今後も当事者の声を参考にしながら、両親学級等において子育て期に活用できる施設の紹介を行うことや、教室開催場所等について検討してまいります。</p> <p>・保育士人材確保推進事業 本市では、保育士の就労を支援するため、平成30年度から奨学金の返還助成事業を実施しており、県内外の保育士養成校へ周知を行っております。 また、保育士の就労を支援する秋田市保育士・保育所支援センターでは、現場経験のない方からの相談について、保育所見学や現場研修会等により支援をしているほか、高校生を対象に保育セミナーを開催しており、これらの取組を引き続き行ってまいります。 なお、保育士資格の取得を検討している相談者については、保育士資格も対象となる秋田市資格取得助成事業の周知にも努めてまいります。</p>	子ども未来部
6	②安定した雇用を創出する	<p>正規雇用転換が進んでいる点が評価できる。また、環境関連産業部門への進出件数もS達成である。この進出とは、どのような業種・業態なのか。</p>	木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連の業種です。	環境部
7	②安定した雇用を創出する	<p>・認定農業者および集落営農組織経営体数は、合算数値の提示であるが、もう少し詳しい分析がほしい。</p> <p>・R2開業率がグラフでは4.3%だが、【達成状況の説明・理由】では4.57%となっている。グラフの値は、過去5か年の平均値なのか。</p>	<p>・合算数値の内訳は、認定農業者（個人）が523人、集落営農組織経営体（法人等）が71経営体です。ほ場整備事業および法人化を促進する事業に取り組む農業者が増え、個人の認定農業者が法人の構成員になったほか、高齢化に伴う認定農業者の離農等により、個人の認定農業者は平成29年度をピークに年々減少傾向となっていますが、法人等は増加傾向にあります。</p> <p>・開業率については、経済動向による影響等を受けやすいため、目標および実績を平均値で算出しています。また、ご指摘のとおり、グラフの値は過去5か年の平均値です。</p>	産業振興部

NO.	基本目標	意見要旨	対応	担当部局
8	③秋田市への新しいひとの流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標数値の市外への転出超過の改善において、新型コロナウイルス以前では悪化の傾向がある。確かに現時点では目標数値に対しSであるが、感染拡大が収まった段階でどのようになるのを見なければ評価が難しい。 ・一方、移住者数自体はH26から増加傾向があったことから、コロナ後も地方移住ニーズは高まることがあると想定され、移住促進PRや支援は重要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・8年ぶりに社会増に転じた令和2年の社会動態は、新型コロナウイルス感染症拡大による様々な影響があると考えられるものの、本市の就職支援や移住定住の取組などが一定の成果としてあらわれているものと捉えております。今後は、同感染症を契機とした地方回帰の流れを的確に捉えた施策の展開や、収束状況を注視しながら、社会の変化に対応できるよう転出超過の改善に向けて取り組んでまいります。 ・移住施策については、コロナ禍による地方移住ニーズの高まりを好機ととらえ、今年度は、子育て世帯や東京圏からの移住者への補助制度を拡充したほか、新たに3名の地域おこし協力隊を採用し、情報発信力の強化を図ったところであります。引き続き、都市の便利さと豊かな自然がほどよく調和したまちという本市の魅力と、地方で生きることの価値を効果的に発信し、移住のさらなる促進に努めてまいります。 	企画財政部
9	③秋田市への新しいひとの流れをつくる	観光、文化、スポーツ関係では確かに新型コロナウイルスの影響が強いと思われ、仕方ない。但し、ブラウブリッツのJ2昇格、あきた芸術劇場の建設など明るい状況変化もあり、コロナ後の状況改善を期待したい。	新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に対応しながら、ブラウブリッツ等のトップスポーツへの支援や芸術・文化によるまちおこしへの取組を継続し、関係人口の創出・拡大を図ってまいります。	観光文化スポーツ部
10	④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める	基本目標数値、施策KPIのいずれもA以上であり、評価できる。		-
11	④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める	本市の特色であるエイジフレンドリーの考え方が、どのように各施策に具体的に影響して効果を挙げているのか。	<p>本市は、全庁をあげてエイジフレンドリーシティの理念を意識して施策に取り組んでおり、WHOが提唱する8つのトピックに基づいた多角的な観点での事業を通して、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりを進めている。</p> <p>エイジフレンドリーシティ推進事業における地区別ワークショップでは、行政だけでなく事業者や様々な立場の地域住民が課題を確認し、解決に向けた取組について話し合っており、この横の繋がりで、各課の事業を活用した身近な取組が実現している。具体的には、ワークショップを通じて必要と感じた地域住民が高齢者サロンを立ち上げ、定期的な開催の中で交流の場や運動習慣の定着に結びついた。</p> <p>また、歩道や公園のバリアフリー化が進み、誰もが利用しやすくなったほか、高齢者コインバス事業の年齢引き下げによって一層外出しやすい環境が整い、社会参加の促進が図られた。</p> <p>さらに、がん健診については、市内の各地域で検診を実施することで、高齢者も受診しやすくなっているほか、市民の健康の維持増進のため、各種事業や地域において、生活習慣病予防などの健康に関する講話や相談などを行っている。</p> <p>このように、関係する一人ひとりがエイジフレンドリーの視点をもつことにより、様々な事業が高齢者にやさしい都市の実現に寄与すると考えている。</p>	福祉保健部 (保健所建設部)

NO.	基本目標	意見要旨	対応	担当部局
12	⑤持続可能な地域をつくり、安全安心なくらしを守る	<p>中心市街地活性化基本計画に基づく事業は、その効果や改善点が市民にもわかり易い。一方で、公共施設等総合管理計画や立地適正化計画は、直接の当事者にならなければ、市民からはやや距離のある計画である。計画策定の有無の評価にとどまらず、計画の趣旨・内容のPRや、とりわけ立地適正化計画における誘導実績の把握と評価、独自導入事業等の検討を継続的に行う必要があると考える。</p>	<p>・公共施設等総合管理計画については、秋田市ホームページで公開しているほか、今後の取組状況に応じて、市民へのPRに努めてまいります。</p> <p>・平成30年3月に策定した立地適正化計画については、居住や都市機能の誘導を、施設の建て替えやライフスタイルの転換期等の機会を捉え、長い期間をかけ、緩やかに進めていくこととしております。そのため、同計画については、おおむね5年ごとに検証・評価等を行い、必要に応じて見直しすることとしております。また、誘導施策についても随時検討することとしております。</p> <p>なお、計画の趣旨・内容のPRについては、様々な機会を捉えて同計画の内容を説明し、住民理解が深まるよう努めてまいります。</p>	総務部 都市整備部
13	⑤持続可能な地域をつくり、安全安心なくらしを守る	<p>基本目標数値の本市に住みたい人の割合は、合計特殊出生率と同様に本市の経済状況や魅力度等の総合的な影響の結果であることに留意する必要がある。</p>	<p>いただいたご意見に留意しながら、「県都『あきた』創生プラン」や「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策、取組・事業の推進に引き続き努めてまいります。</p>	企画財政部
14	⑤持続可能な地域をつくり、安全安心なくらしを守る	<p>コロナは明らかに地方都市のポジションを変えようとしている。基本目標③転入超過、移住者増加はその兆しと思量される。併せて、人の集まり方、コミュニケーションの方法も質的変化が著しい。</p> <p>そこで、基本目標⑤オ、市民交流サロンのあり方だが、いわゆるオンライン形式のコミュニケーション、Zoomやそうしたものを活用したウェビナーの活用を賦活するため、市が率先してセミナーを開催するとか、一定の条件の会合については、人的支援とともに金銭的な支援も行う、その支援拠点として市民交流サロンを活用するため、テコ入れするといったことを検討してみてもどうか。</p>	<p>コロナ禍における市民活動に対する支援として、昨年度、「Zoom体験講座」や「LINE術講座」を開催したほか、NPO法人の活動に対して支援金を給付したところ、多くの団体がパソコン購入など、オンライン会議に係る経費に活用していただいたところです。</p> <p>委員ご指摘のとおり、これからの市民活動において、ウェビナーの活用は重要ととらえており、今後、市民交流サロンを拠点として、ZoomやLINEなどのツールに関する講座を充実させるとともに、オンラインでの講座の開催を検討するなど、新しい生活様式に対応した市民活動への支援の充実を図ってまいります。</p>	市民生活部
15	-	<p>環境の変化が激しい中、多くの目標を達成し、時に移住者が増え、転出・転入が逆転し、社会増になったことは素晴らしいことだと思う。今後も、より高い目標を持って、取組が継続されていくことを期待している。</p>		-

令和3年度秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会（書面開催） 意見と対応

【議事(2) 地方創生交付金活用事業の進捗状況について】

NO.	該当事業	意見要旨	対応	担当部局
1	(1) 世界に売り込めCoolAkitaプロジェクト	新型コロナウイルスの影響が事業実施に強く影響したが、オンライン商談を活用した販路拡大等で加工食品や日本酒の輸出拡大は、十分に評価できる。		観光文化スポーツ部
2	(2) 創業支援拠点整備事業、(3) ビジネススタートアップ支援事業	事業場所を市中心部に変えたことが件数増加等に結びついているようで、中心市街地という立地のアドバンテージは、幾つかの事業にとって重要と考えさせられた。		産業振興部